様式第１３号（第１２条関係）

年　　月　　日

補助事業実績報告書

（宛先）宝塚市長

（申請者）（〒　　－　　）
住　　所
フ リ ガ ナ
氏　　名※1
電話番号　　－　　－
（上記代理人）（〒　　－　　）
住　　所
氏　　名※1
電話番号　　－　　－
FAX 番号　　－　　－

※1 申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

令和　　年　　月　　日付宝建指第　　号をもって交付決定のあった、令和　　年度宝塚市住宅耐震化促進事業（　　補助）を下記のとおり実施したので、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第１２条の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の内容及び経費の区分　（別記収支決算書）

２　事業の着手年月日　（　　年　　月　　日）
※2　　年　　月　　日
事業の完了年月日　（　　年　　月　　日）
※2　　年　　月　　日

３　添付書類（該当する補助区分にチェック、裏面参照）

□　住宅耐震改修計画策定費補助　　□　住宅耐震改修工事費補助

□　簡易耐震改修工事費補助　　□　屋根軽量化工事費補助

□　シェルター型工事費補助　　□　防災ベッド等設置費補助

【注】※2 申請内容を上段（　）書き、実績を下段に記入する。

（裏面へ続く）

添付書類一覧

○：実績報告書に添付が必要な書類

添付書類		補助区分					
		住宅耐震改修計画策定費補助	住宅耐震改修工事費補助	簡易耐震改修工事費補助	屋根軽量化工事費補助	シェルター型工事費補助	防災ベッド等設置費補助
補助金算定・精算書	（様式第耐震２－１号）	○	○		○	○	
補助金精算書	（様式第耐震２－２号）			○			
耐震改修工事費用の見積書		○					
補助金交付決定通知書の写し※１		○	○	○	○	○	○
耐震診断報告書	（様式第耐震３－１号）	○		○			
工事実施確認書	（様式第耐震４号）		○	○	○	○	
工事に係る図書（付近見取図、求積図・求積表、配置図、平面図、立面図、他）		○		○			
契約書及び領収書の写し		○	○	○	○	○	○
完了写真							○
兵庫県住宅再建共済制度の加入証書の写し又は加入申込書の写し※２		○	○	○	○	○	○
耐震改修工事実績公表内容報告書	（様式第耐震５－２号）		○	○	○		
委任状（代理人が申請手続きを行う場合）		○	○	○	○	○	○

※１　事業の変更申請により交付決定変更通知書を受けた場合は、当該通知書のみ添付することができる。

※２　防災ベッド等設置補助の場合は兵庫県家財再建共済制度の加入証書の写し又は加入申込書の写しとすることができる。

別記

収支決算書

１　収入の部

科　　目	決　算　額	摘　　要
計		

２　支出の部

科　　目	決　算　額	摘　　要
計		

【注】１　収支の計はそれぞれ一致すること。
２　補助金は、見込み額を記入すること。
３　決算額は、補助対象となる額を記入すること。
４　支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。
５　業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

参考様式

委任状

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

１　宝塚市住宅耐震化促進事業の申請書の作成並びに提出、訂正等の件

２　上記１に係る設計図書作成処理に関する一切の権限

届け出を行う建物の所在地：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日

委任者（申請者）　住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※）

（※）申請者本人が自署しない場合は、記名押印してください。

様式第１６号（第１５条関係）

年　　月　　日

補助金請求書

（宛先）宝塚市長

（〒　　－　　）
住　所

氏　名　　印

下記のとおり、補助金を精算払いによって交付されたく、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第１５条第１項の規定により請求します。

記

１　請求金額　　円也

金額の頭に「¥」か「金」をご記入ください。

ただし、宝塚市住宅耐震化促進事業補助金

補助金額確定額　　円

今回請求額　　円

<根拠>

補助金額確定通知　（宝建指第　　号　令和　　年　　月　　日）

２　振込先

金融機関名	金融機関名:
	支店名:　　支店
口座の種別	普通　・　当座　（該当を○で囲む）
口座番号	（右詰めでご記入ください。）
口座名義人	（フリガナ）

【注】口座名義人は、補助金交付申請を行った方の氏名をご記入ください